

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

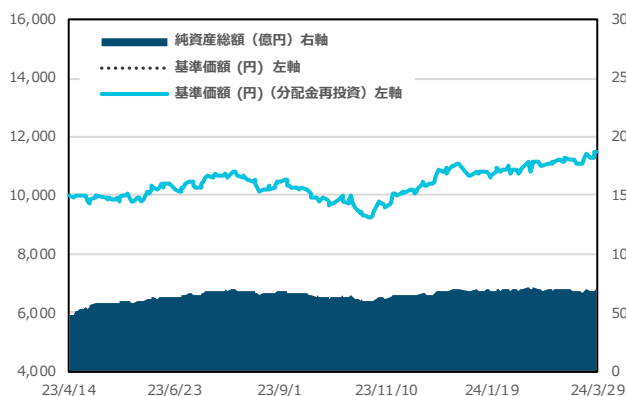
追加型株式投信／海外／株式



■Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額	11,507円	設定日	2023年4月14日
純資産総額	69.1億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年8月25日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.85	3.69	15.94	-	-	15.07

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第1期 '23/8/25				累計
分配金	0円				0円

※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

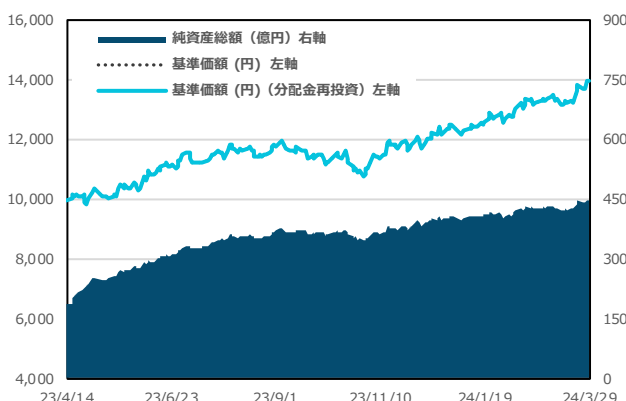
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

■Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額	13,990円	設定日	2023年4月14日
純資産総額	449.9億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年8月25日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.86	12.14	21.25	-	-	39.90

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第1期 '23/8/25				累計
分配金	0円				0円

※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型株式投信／海外／株式

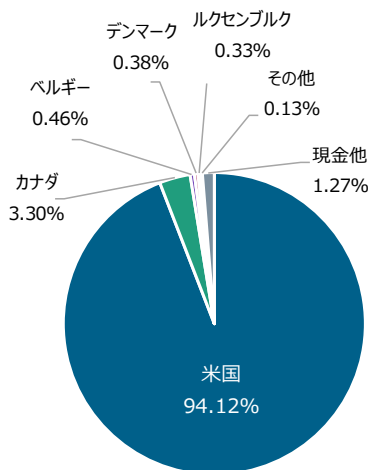


ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンドの状況

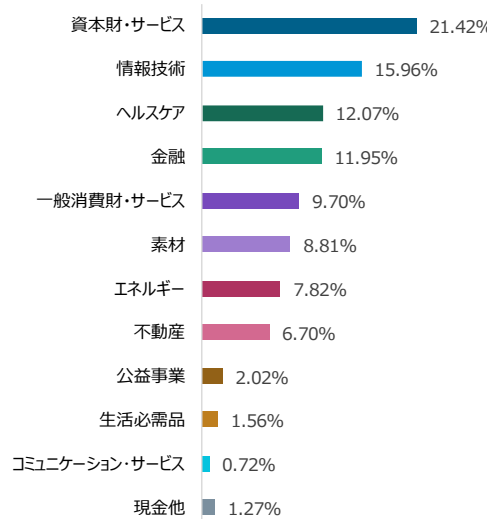
■ 資産配分

株式等	98.73%
現金他	1.27%
合計	100.00%

■ 国・地域別配分（上位5カ国）



■ セクター配分



■ 時価総額別銘柄数（比率）

時価総額	銘柄数	比率
500億米ドル以上	2銘柄	(1.62%)
200-500億米ドル	17銘柄	(15.84%)
100-200億米ドル	33銘柄	(22.22%)
20-100億米ドル	97銘柄	(52.32%)
5-20億米ドル	27銘柄	(6.51%)
5億米ドル未満	3銘柄	(0.22%)
現金他		(1.27%)

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

■ 組入上位10銘柄

（組入銘柄数：179銘柄）

	銘柄名	セクター	通貨	国・地域	構成比
1	バルカン・マテリアルズ	素材	米ドル	米国	1.67%
2	テレダイン・テクノロジーズ	情報技術	米ドル	米国	1.63%
3	エレメント・ソリューションズ	素材	米ドル	米国	1.50%
4	ウエスト・コネクションズ	資本財・サービス	米ドル	米国	1.34%
5	ボンティエ	情報技術	米ドル	米国	1.27%
6	リライアンス・スチール・アンド・アルミニウム	素材	米ドル	米国	1.27%
7	アトモス・エナジー	公益事業	米ドル	米国	1.21%
8	アーサー・J・ギャラガー	金融	米ドル	米国	1.20%
9	ダイヤモンドバック・エナジー	エネルギー	米ドル	米国	1.20%
10	SPXテクノロジーズ	資本財・サービス	米ドル	米国	1.16%
				合計	13.44%

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型株式投信／海外／株式



運用担当者のコメント

■ 市場概況

3月の米国中小型株式市場（ラッセル2500指数、米ドルベース）は続伸し、大型株（S&P500指数）のリターンも上回りました。当月発表された消費者物価指数（CPI）などの一部インフレ指標が前月に続いて市場予想を上回る伸びを示したことから、米国のインフレ減速ペースが鈍化しており、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げの遅れにつながるのではないかと懸念が一時浮上しましたが、月中に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で、出席者の過半数が年内に計3回の0.25%利下げを引き続き予想していることが判明して安心材料となり、株式市場は上昇基調を維持しました。また、大型テクノロジー株の一角がけん引した1-2月から、当月は株価上昇の裾野が様々な銘柄に広がり、中小型株は中型株がけん引して大型株をアウトパフォームしました。

ラッセル2500指数の業種（世界産業分類基準に基づく11セクター）別のパフォーマンス（トータルリターンベース）では、原油価格の上昇を背景に「エネルギー」が堅調となったほか、1-2月の出遅れもあり、当月選好を集めた「公益事業」のほか、「資本財・サービス」や「素材」、「一般消費財・サービス」といった景気敏感セクターが相対上位となりました。一方、下位は「コミュニケーション・サービス」や「ヘルスケア」、「情報技術」などでした。

また、当月も米ドルが円に対して続伸したため、ラッセル2500指数の円ベース・リターンはプラス幅が拡大しました。

■ 運用概況

3月のファンドの騰落率は、Aコース（為替ヘッジあり）は+3.85%、Bコース（為替ヘッジなし）は+4.86%となりました。

組入銘柄では、ウィリアムズ・ソノマ（家具・家庭用品・調理用品小売企業）の株価が上昇し、プラスに寄与しました。高級家具・製品の「ポッターリー・バーン」ブランドの売り上げの落ち込みが予想よりも小幅にとどまり、2023年11月-2024年1月期が好決算となったことが株価を押し上げました。また、原油価格の全般的な上昇に加え、海底油田開発の受注が大幅に増加するとの経営陣の見通しが好感されたテクニップFMC（油田サービス会社）、植栽部門の業績不振報道による前月の下落から当月は株価が回復したアラモ・グループ（農業・芝刈り・街路清掃機械メーカー）などの組み入れもプラス要因となりました。

一方で、クラウドベースのソフトウェアの組入銘柄が主なマイナス要因となりました。プレイズ（モバイル・アプリケーション向けの顧客管理プラットフォームを運営）は、11-1月期は赤字継続ながら前年比33%の大幅増収となったものの、今後についてはセールス担当者の採用増加により利益率の改善が遅れるとの見通しを示したことが投資家の不興を買い、株価は下落しました。モンゴDB（汎用データベース・プラットフォームを提供）も、11-1月期は利益、売上高がともに市場予想を上回りましたが、人工知能（AI）関連の投資が2-4月期の業績を圧迫するとの慎重な予想を提示したことが材料視され、株価が下落しました。

■ 今後の見通し

利下げ観測の大幅な後退にもかかわらず、米国株式市場は堅調さを維持しています。米国経済の先行きをめぐる見方が、今年初め時点の「FRBによる積極的な利下げが、減速する景気を下支えしてのソフトランディング（軟着陸）」から、足元では「景気の底堅い状態が続き、利下げをそれほど必要としなくともソフトランディング」あるいは「急減速時の利下げという保険付きのノーランディング（巡航速度での運航）」に変わりつつあるからではないかと考えられます。欧州や中東における地政学リスクが拡大し、インフレが「下げ祭り」から再加速に向かうリスク、一方でこれまでの累次の利上げによる景気下押し効果が今後遅れて強めに現れるリスク、米国の大統領選が本格化する中、バイデン、トランプ両候補の支持率拮抗による不透明感が株式市場のリスクプレミアムを高めるケースなどが考えられますが、基本的に投資家の信頼感は揺るぎなく、一握りの大型株から、中小型株を含めた広範な銘柄への株価上昇の裾野の拡大が続く状態も期待できるのではないかとみています。

他方で、そうした市場全般にかかわるトップダウンの見通しはさておき、運用においては幅広い個別銘柄を丹念に調べ上げ、ボトムアップによる選別を貫いています。当ファンドでは、大きく成長する潜在性を有する一方、相対的に値動きが大きい傾向がある玉石混交の米国の中小型株式市場において、一般的な知名度が低く、リサーチも及びにくいものの、成長力やファンダメンタルズの堅固さ、バリュエーションなどの観点で有望と見込まれる銘柄を、長期に渡る運用実績および米国有数の運用残高を有する弊社の中小型株式の専門チームによる独自の知見と企業調査力を活用して発掘することに引き続き邁進します。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型株式投信／海外／株式

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型株式投信／海外／株式



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	信託期間	原則として無期限（設定日：2023年4月14日）	
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。			決算日
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。	
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。	
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	その他	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
購入時手数料	購入金額（購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数）に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.738%（税抜1.58%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%（税抜3.0%）</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%（税抜1.5%）</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%（税抜0.5%）</td> </tr> </tbody> </table>		購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%（税抜3.0%）	1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.5%）	5億円以上	0.55%（税抜0.5%）	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金		手数料率									
1億円未満	3.30%（税抜3.0%）											
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.5%）											
5億円以上	0.55%（税抜0.5%）											
※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料（税込） ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。										
信託財産留保額	ありません。											

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみならずがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型株式投信／海外／株式



収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。

また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類

（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

NOMURA

野村証券

お申込み・
投資信託説明書
（交付目論見書）の
ご請求は

商号等：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会